

# 平成 30 年度 いすみ市の財務書類 [統一的な基準]



# 目 次

1 . 地方公会計の概要.....	1
(1) 地方公会計制度導入の目的.....	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 財務書類の内容.....	2
2 . 平成 30 年度 いすみ市財務書類 実数分析.....	4
(1) 貸借対照表.....	4
(2) 行政コスト計算書.....	12
(3) 純資産変動計算書.....	18
(4) 資金収支計算書.....	20
3 . 平成 30 年度 いすみ市財務分析(一般会計等).....	23
(1) 純資産比率.....	24
(2) 住民一人当たりの資産額.....	25
(3) 住民一人当たり負債額.....	25
(4) 資産老朽化比率.....	26
(5) 住民一人当たり行政コスト.....	27
(6) 受益者負担割合.....	27

## 1 . 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### 地方公会計の目的

「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。

現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。

資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

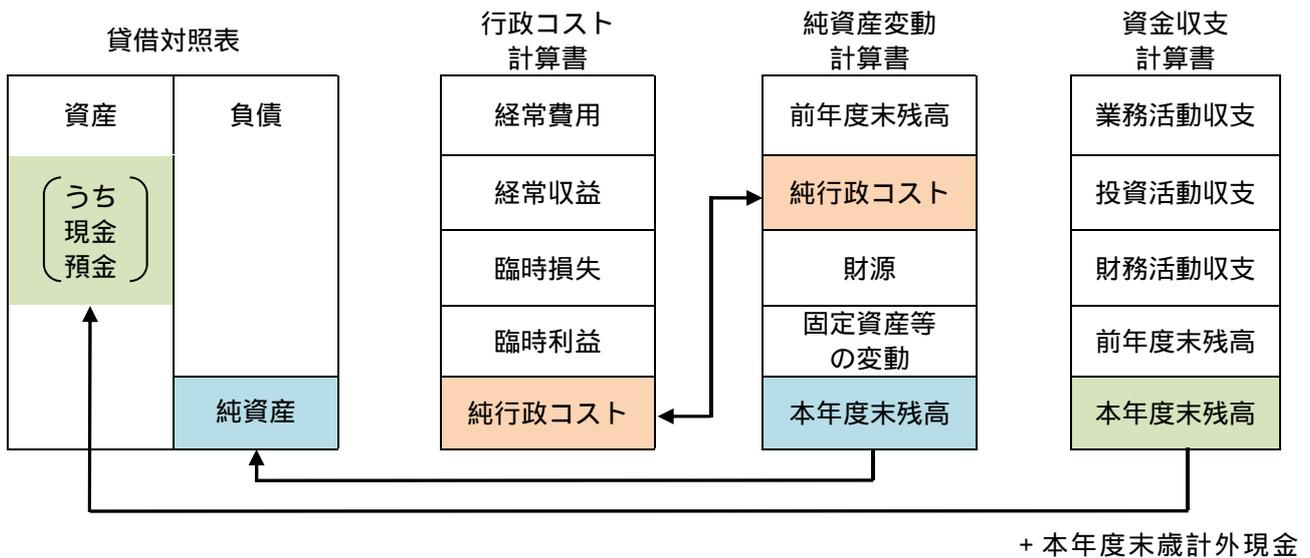
いすみ市における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
連結財務書類	一部事務組合等	第三セクター	夷隅郡市広域市町村圏事務組合
			国保国吉病院組合
			南房総広域水道企業団
			千葉県市町村総合事務組合
			千葉県後期高齢者医療広域連合
			夷隅環境衛生組合
			布施学校組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

財務書類4表構成の相互関係



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。  
 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。  
 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2 . 平成 30 年度 いすみ市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### 貸借対照表(B / S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産はいすみ市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- |   |
|---|
| (1) 資産<br>学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産 |
| (2) 負債<br>地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの            |
| (3) 純資産<br>過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源           |

①平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結） [単位：千円]

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	63,516,455	74,729,739	89,440,207	固定負債	19,841,914	23,417,722	33,084,968
有形固定資産	54,337,911	64,652,818	74,748,668	地方債等	15,749,418	16,646,118	20,128,990
事業用資産	22,561,116	22,561,116	26,621,836	長期未払金	10	88	90
土地	5,822,820	5,822,820	5,942,399	退職手当引当金	4,092,486	4,092,486	5,028,284
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	45,557,543	45,557,543	52,338,881	その他	0	2,679,030	7,927,605
建物減価償却累計額	30,601,645	30,601,645	33,553,672	流動負債	2,017,246	2,258,654	3,070,666
工作物	5,417,139	5,417,139	5,679,413	1年内償還予定地方債等	1,710,654	1,836,461	2,186,645
工作物減価償却累計額	5,246,288	5,246,288	5,396,733	未払金	97	101,564	271,287
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	1,611,548	1,611,548	1,611,548	前受金	0	0	0
インフラ資産	31,538,794	41,294,517	46,824,735	前受収益	0	0	1,301
土地	10,598	654,337	857,202	賞与等引当金	217,044	224,543	373,871
建物	236,444	796,080	1,178,446	預り金	89,451	89,451	90,363
建物減価償却累計額	170,497	465,142	693,229	その他	0	6,636	147,200
工作物	73,835,971	97,758,636	107,474,877	負債合計	21,859,160	25,676,377	36,155,634
工作物減価償却累計額	42,373,723	57,532,066	62,424,633	[純資産の部]			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	67,780,743	78,994,026	93,896,658
建設仮勘定	0	82,673	432,072	余剰分(不足分)	20,575,281	22,624,389	31,114,419
物品	956,834	4,009,388	7,179,672	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	718,834	3,212,203	5,877,575	純資産合計	47,205,461	56,369,638	62,782,239
無形固定資産	9,833	11,148	4,094,897	負債及び純資産合計	69,064,622	82,046,014	98,937,874
ソフトウェア	9,833	10,448	52,119				
その他	0	700	4,042,778				
投資その他の資産	9,168,712	10,065,773	10,596,642				
投資及び出資金	5,660,539	5,660,539	5,858,235				
有価証券	39,250	39,250	336,220				
出資金	5,621,289	5,621,289	5,522,015				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	273,469	660,951	663,454				
長期貸付金	122,460	122,460	134,652				
基金	3,150,036	3,714,842	3,953,401				
減債基金	10,700	10,700	10,700				
その他	3,139,337	3,704,142	3,942,701				
その他	0	0	80,166				
徴収不能引当金	37,793	93,019	93,267				
流動資産	5,548,167	7,316,275	9,497,667				
現金預金	1,029,794	2,448,702	4,114,205				
資金	940,343	2,359,251	4,023,842				
歳計外現金	89,451	89,451	90,363				
未収金	255,414	503,646	807,417				
短期貸付金	0	0	580				
基金	4,264,288	4,264,288	4,455,871				
財政調整基金	4,264,288	4,264,288	4,455,871				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	21,073	40,861				
その他	0	80,380	81,370				
徴収不能引当金	1,328	1,814	2,638				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	69,064,622	82,046,014	98,937,874				

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 690.7 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 472.1 億円（68.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 218.6 億円（31.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

同様に、全体では資産は約 820.5 億円、純資産は約 563.7 億円（68.7%）、負債は約 256.8 億円（31.3%）、連結では資産は約 989.4 億円、純資産は約 627.8 億円（63.5%）、負債は約 361.6 億円（36.5%）となっています。

平成 30 年度いすみ市の財務書類[統一的な基準]

②貸借対照表前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>[資産の部]</b>									
固定資産	63,604,668	63,516,455	0.1%	75,067,728	74,729,739	0.5%	91,410,620	89,440,207	2.2%
有形固定資産	54,373,223	54,337,911	0.1%	65,107,709	64,652,818	0.7%	76,269,535	74,748,668	2.0%
事業用資産	21,570,487	22,561,116	4.6%	21,570,487	22,561,116	4.6%	25,901,014	26,621,836	2.8%
土地	5,812,938	5,822,820	0.2%	5,812,938	5,822,820	0.2%	5,942,010	5,942,399	0.0%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	45,372,407	45,557,543	0.4%	45,372,407	45,557,543	0.4%	52,283,821	52,338,881	0.1%
建物減価償却累計額	30,174,560	30,601,645	1.4%	30,174,560	30,601,645	1.4%	33,019,144	33,553,672	1.6%
工作物	5,398,544	5,417,139	0.3%	5,398,544	5,417,139	0.3%	5,664,835	5,679,413	0.3%
工作物減価償却累計額	5,232,854	5,246,288	0.3%	5,232,854	5,246,288	0.3%	5,364,520	5,396,733	0.6%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	394,012	1,611,548	309.0%	394,012	1,611,548	309.0%	394,012	1,611,548	309.0%
インフラ資産	32,688,521	31,538,794	3.5%	43,418,912	41,294,517	4.9%	49,906,766	46,824,735	6.2%
土地	4,974	10,598	113.1%	648,713	654,337	0.9%	875,523	857,202	2.1%
建物	236,444	236,444	0.0%	796,080	796,080	0.0%	1,223,579	1,178,446	3.7%
建物減価償却累計額	164,445	170,497	3.7%	449,979	465,142	3.4%	698,832	693,229	0.8%
工作物	73,530,401	73,835,971	0.4%	97,337,638	97,758,636	0.4%	108,193,105	107,474,877	0.7%
工作物減価償却累計額	40,918,854	42,373,723	3.6%	55,569,923	57,532,066	3.5%	60,800,109	62,424,633	2.7%
その他	1,431,223	0	皆減	1,431,223	0	皆減	834,323	0	皆減
建設仮勘定	0	0	-	59,483	82,673	39.0%	279,177	432,072	54.8%
物品	1,019,228	956,834	6.1%	1,060,251	4,009,388	278.2%	2,670,327	7,179,672	168.9%
物品減価償却累計額	905,013	718,834	20.6%	941,940	3,212,203	241.0%	2,208,572	5,877,575	166.1%
無形固定資産	0	9,833	皆増	700	11,148	1492.6%	4,746,911	4,094,897	13.7%
ソフトウェア	0	9,833	皆増	0	10,448	皆増	55,603	52,119	6.3%
その他	0	0	-	700	700	0.0%	4,691,307	4,042,778	13.8%
投資その他の資産	9,231,445	9,168,712	0.7%	9,959,319	10,065,773	1.1%	10,394,174	10,596,642	1.9%
投資及び出資金	5,660,539	5,660,539	0.0%	5,660,539	5,660,539	0.0%	5,671,943	5,858,235	3.3%
有価証券	39,250	39,250	0.0%	39,250	39,250	0.0%	149,925	336,220	124.3%
出資金	5,621,289	5,621,289	0.0%	5,621,289	5,621,289	0.0%	5,522,018	5,522,015	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	304,580	273,469	10.2%	745,832	660,951	11.4%	749,776	663,454	11.5%
長期貸付金	120,468	122,460	1.7%	120,468	122,460	1.7%	134,593	134,652	0.0%
基金	3,189,230	3,150,036	1.2%	3,545,303	3,714,842	4.8%	3,864,477	3,953,401	2.3%
減債基金	10,694	10,700	0.0%	10,694	10,700	0.0%	10,694	10,700	0.0%
その他	3,178,536	3,139,337	1.2%	3,534,609	3,704,142	4.8%	3,853,783	3,942,701	2.3%
その他	0	0	-	0	0	-	86,820	80,166	7.7%
徴収不能引当金	43,372	37,793	12.9%	112,824	93,019	17.6%	113,434	93,267	17.8%
流動資産	5,845,283	5,548,167	5.1%	7,793,192	7,316,275	6.1%	10,545,011	9,497,667	9.9%
現金預金	783,740	1,029,794	31.4%	2,449,334	2,448,702	0.0%	4,644,618	4,114,205	11.4%
資金	693,592	940,343	35.6%	2,359,186	2,359,251	0.0%	4,553,195	4,023,842	11.6%
歳計外現金	90,148	89,451	0.8%	90,148	89,451	0.8%	91,423	90,363	1.2%
未収金	98,887	255,414	158.3%	353,234	503,646	42.6%	682,827	807,417	18.2%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	659	580	12.1%
基金	4,963,850	4,264,288	14.1%	4,963,850	4,264,288	14.1%	5,166,098	4,455,871	13.7%
財政調整基金	4,963,850	4,264,288	14.1%	4,963,850	4,264,288	14.1%	5,166,098	4,455,871	13.7%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	20,399	21,073	3.3%	41,572	40,861	1.7%
その他	0	0	-	8,270	80,380	871.9%	11,958	81,370	580.5%
徴収不能引当金	1,195	1,328	11.1%	1,896	1,814	4.3%	2,720	2,638	3.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	69,449,951	69,064,622	0.6%	82,860,919	82,046,014	1.0%	101,955,631	98,937,874	3.0%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 30 年度いすみ市の財務書類[統一的な基準]

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	20,000,282	19,841,914	0.8%	23,830,999	23,417,722	1.7%	34,850,629	33,084,968	5.1%
地方債等	15,674,472	15,749,418	0.5%	16,662,479	16,646,118	0.1%	20,550,190	20,128,990	2.0%
長期未払金	96	10	89.3%	172	88	48.5%	173	90	48.1%
退職手当引当金	4,347,588	4,092,486	5.9%	4,347,588	4,092,486	5.9%	5,345,291	5,028,284	5.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	21,874	0	皆減	2,820,760	2,679,030	5.0%	8,954,974	7,927,605	11.5%
流動負債	1,993,567	2,017,246	1.2%	2,396,825	2,258,654	5.8%	3,225,467	3,070,666	4.8%
1年内償還予定地方債等	1,687,038	1,710,654	1.4%	1,920,426	1,836,461	4.4%	2,297,654	2,186,645	4.8%
未払金	248	97	60.8%	162,180	101,564	37.4%	466,546	271,287	41.9%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	1,440	1,301	9.7%
賞与等引当金	205,196	217,044	5.8%	212,034	224,543	5.9%	354,284	373,871	5.5%
預り金	90,148	89,451	0.8%	90,148	89,451	0.8%	91,423	90,363	1.2%
その他	10,937	0	皆減	12,037	6,636	44.9%	14,119	147,200	942.6%
負債合計	21,993,850	21,859,160	0.6%	26,227,823	25,676,377	2.1%	38,076,095	36,155,634	5.0%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	68,568,518	67,780,743	1.1%	80,031,578	78,994,026	1.3%	96,577,377	93,896,658	2.8%
余剰分(不足分)	21,112,417	20,575,281	2.5%	23,398,482	22,624,389	3.3%	32,697,841	31,114,419	4.8%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	47,456,102	47,205,461	0.5%	56,633,096	56,369,638	0.5%	63,879,536	62,782,239	1.7%
負債及び純資産合計	69,449,951	69,064,622	0.6%	82,860,919	82,046,014	1.0%	101,955,631	98,937,874	3.0%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.9 億円 (0.6%) の減少、純資産は約 2.5 億円 (0.5%) の減少、負債は約 1.4 億円 (0.6%) の減少となりました。

全体では資産は約 8.2 億円 (1.0%) の減少、純資産は約 2.6 億円 (0.5%) の減少、負債は約 5.5 億円 (2.1%) の減少、連結では資産は約 30.2 億円 (3.0%) の減少、純資産は約 11.0 億円 (1.7%) の減少、負債は約 19.2 億円 (5.0%) の減少となりました。

資産減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 25.4 億円、全体で約 31.1 億円、連結で約 38.1 億円であり、資金収支計算書の投資活動支出 / 公共施設等整備費支出が一般会計等で約 24.4 億円、全体で約 25.9 億円、連結で約 31.6 億円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債減少の主な要因は、一般会計等では退職手当引当金が減少したことによります。

全体、連結では、資金収支計算書の財務活動支出 / 地方債等償還支出が全体で約 19.2 億円、連結で約 22.9 億円、財務活動収入 / 地方債等発行収入が全体で約 18.2 億円、連結で約 18.7 億円と償還額が起債額を上回っていることです。(一般会計等では償還額が約 16.9 億円、起債額が約 17.9 億円と、若干起債額が上回っています。)

純資産減少の要因は、負債の減少よりも資産の減少の方が大きいからです。

③平成 30 年度いすみ市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、いすみ市が保有している資産状況について見ていきますが、単にいすみ市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29、30 年度分で集計されている自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、いすみ市における資産形成の特徴が把握可能となります。

いすみ市における資産の構成を見ると、事業用資産が 32.7%、インフラ資産が 45.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積によって異なります。

資産の構成割合と他団体比較 [単位:千円]

(一社) 地方公会計研究センター調 (平成 28 年度) 関東地方 101 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	【関東平均参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
有形固定資産	54,373,223	54,337,911	35,313	40,857,644	15,086,495	89,623,010	180,131,804
事業用資産	21,570,487	22,561,116	990,630	21,930,782	7,234,659	40,238,179	87,714,078
インフラ資産	32,688,521	31,538,794	1,149,727	18,702,435	7,715,396	48,788,454	91,219,676
物品	114,215	238,000	123,785	777,047	550,433	1,755,611	3,872,756
無形固定資産	0	9,833	9,833	14,241	22,215	65,506	59,299
投資その他の資産	9,231,445	9,168,712	62,733	3,486,142	2,384,583	7,793,590	10,478,271
流動資産	5,845,283	5,548,167	297,116	2,454,600	1,322,020	4,715,850	7,382,299
資産合計	69,449,951	69,064,622	385,329	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674
項目(資産合計に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	【関東平均参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
有形固定資産	78.3%	78.7%	0.5%	87.3%	80.2%	87.7%	91.0%
事業用資産	31.1%	32.7%	5.2%	46.8%	38.5%	39.4%	44.3%
インフラ資産	47.1%	45.7%	3.0%	40.0%	41.0%	47.7%	46.1%
物品	0.2%	0.3%	109.5%	1.7%	2.9%	1.7%	2.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	13.3%	13.3%	0.1%	7.4%	12.7%	7.6%	5.3%
流動資産	8.4%	8.0%	4.6%	5.2%	7.0%	4.6%	3.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

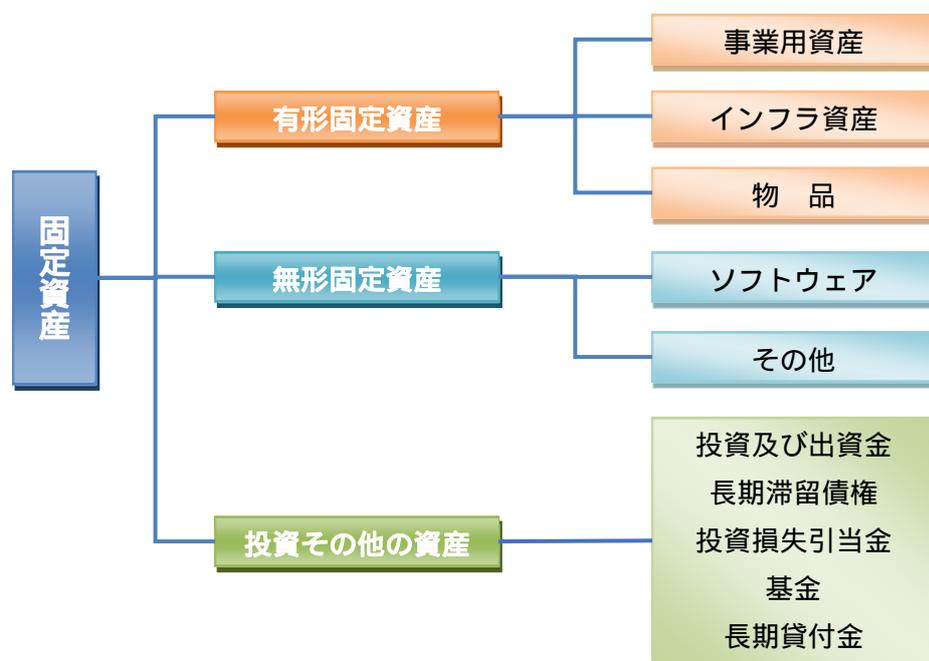
【参考:地方公会計における資産】

### 資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

### 固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

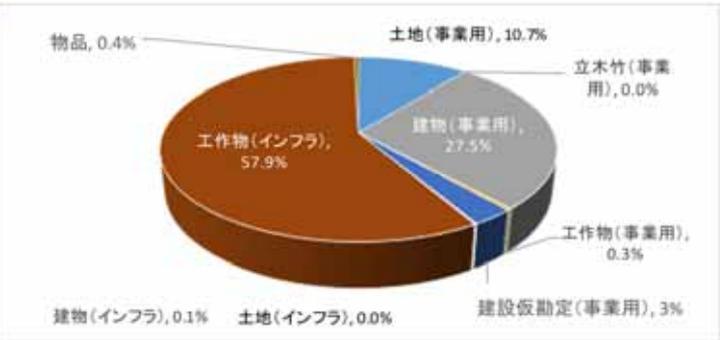


ロ) 有形固定資産の状況

これまでにいすみ市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

有形固定資産の形成割合 [単位:千円]

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,822,820	10.7%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	14,955,898	27.5%
工作物(事業用)	170,851	0.3%
建設仮勘定(事業用)	1,611,548	3.0%
土地(インフラ)	10,598	0.0%
建物(インフラ)	65,948	0.1%
工作物(インフラ)	31,462,249	57.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	238,000	0.4%
合計	54,337,911	100.0%



数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の57.9%、次いで建物(事業用資産)の27.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

いすみ市においては、62.8%と他団体と比較すると若干高めの水準です。なお、事業用資産は70.3%、インフラ資産は57.4%となっています。

資産老朽化比率 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口 1~5万人 (46団体)	【関東平均参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)
償却資産取得価額合計	125,557,025	126,003,931	446,906	59,805,368	31,024,108	118,841,805	187,373,742
減価償却累計額	77,395,725	79,110,986	1,715,261	34,675,905	19,018,203	69,221,195	104,037,261
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.6%	62.8%	1.9%	58.0%	61.3%	58.2%	55.5%
【参考】事業用資産	69.7%	70.3%	0.9%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	55.7%	57.4%	3.1%	-	-	-	-

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度いすみ市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

いすみ市の純資産比率は 68.3%で他団体と比較すると若干低めの水準です。

純資産比率の状況 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		【関東平均】		【関東平均参考】		
	H29年度	H30年度	前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
資産合計	69,449,951	69,064,622	385,329	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674
負債合計	21,993,850	21,859,160	134,689	12,555,764	4,473,813	29,658,681	48,529,176
純資産合計	47,456,102	47,205,461	250,640	34,256,862	14,341,501	72,539,275	149,522,498
純資産比率	68.3%	68.3%	0.0%	73.2%	76.2%	71.0%	75.5%
負債比率	31.7%	31.7%	0.0%	26.8%	23.8%	29.0%	24.5%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、いすみ市は 25.3%で他団体と比較すると地方債の割合は若干高めの水準です。

参考:資産合計対地方債割合 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		【関東平均】		【関東平均参考】		
	H29年度	H30年度	前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
資産合計	69,449,951	69,064,622	385,329	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674
地方債残高	17,361,511	17,460,072	98,562	10,208,822	3,476,254	24,678,924	39,517,945
資産合計対地方債割合	25.0%	25.3%	1.1%	21.8%	18.5%	24.1%	20.0%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として 人件費、 物件費等、その他の業務費用、業務費用以外の 移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

### 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

### 物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

### その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

### 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	15,498,442	25,516,947	32,491,641
業務費用	8,952,469	10,657,784	15,152,584
人件費	3,240,968	3,357,788	5,520,973
職員給与費	2,872,311	2,934,706	4,551,312
賞与等引当金繰入額	217,044	224,543	294,713
退職手当引当金繰入額	0	0	74,334
その他	151,613	198,539	600,614
物件費等	5,502,240	6,950,009	8,632,212
物件費	2,757,526	3,572,379	4,446,314
維持補修費	199,796	263,664	360,640
減価償却費	2,541,198	3,110,246	3,814,033
その他	3,720	3,720	11,225
その他の業務費用	209,261	349,987	999,398
支払利息	166,611	203,955	286,076
徴収不能引当金繰入額	5,446	19,213	18,966
その他	48,096	165,245	732,288
移転費用	6,545,973	14,859,163	17,339,057
補助金等	3,253,907	12,633,819	15,093,121
社会保障給付	2,208,192	2,211,719	2,220,575
他会計への繰出金	1,070,327	0	0
その他	13,548	13,625	25,361
経常収益	1,181,966	1,873,124	4,283,902
使用料及び手数料	372,626	1,191,661	3,143,445
その他	809,340	681,462	1,140,457
純経常行政コスト	14,316,477	23,643,823	28,207,739
臨時損失	29,717	29,753	29,926
災害復旧事業費	43,349	43,349	43,349
資産除売却損	13,632	13,632	13,632
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	36	209
臨時利益	3,896	3,896	9,837
資産売却益	3,896	3,896	3,896
その他	0	0	5,941
純行政コスト	14,342,298	23,669,681	28,227,828

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の経常費用総額は一般会計等で約155.0億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11.8億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約143.2億円、臨時損益を加えた純行政コストは約143.4億円となっています。

同様に純行政コストは全体で約236.7億円、連結で約282.3億円となっています。

平成 30 年度いすみ市の財務書類[統一的な基準]

②行政コスト計算書 前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	15,396,457	15,498,442	0.7%	26,705,263	25,516,947	4.4%	32,170,480	32,491,641	1.0%
業務費用	8,866,721	8,952,469	1.0%	10,625,150	10,657,784	0.3%	14,765,408	15,152,584	2.6%
人件費	3,198,753	3,240,968	1.3%	3,324,146	3,357,788	1.0%	5,460,753	5,520,973	1.1%
職員給与費	2,848,560	2,872,311	0.8%	2,921,025	2,934,706	0.5%	4,492,157	4,551,312	1.3%
賞与等引当金繰入額	205,196	217,044	5.8%	212,034	224,543	5.9%	282,285	294,713	4.4%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	104,247	74,334	28.7%
その他	144,997	151,613	4.6%	191,087	198,539	3.9%	582,065	600,614	3.2%
物件費等	5,425,014	5,502,240	1.4%	6,913,161	6,950,009	0.5%	8,667,466	8,632,212	0.4%
物件費	2,611,327	2,757,526	5.6%	3,446,295	3,572,379	3.7%	4,343,002	4,446,314	2.4%
維持補修費	223,794	199,796	10.7%	290,083	263,664	9.1%	369,861	360,640	2.5%
減価償却費	2,586,095	2,541,198	1.7%	3,169,563	3,110,246	1.9%	3,937,399	3,814,033	3.1%
その他	3,799	3,720	2.1%	7,221	3,720	48.5%	17,203	11,225	34.8%
その他の業務費用	242,954	209,261	13.9%	387,843	349,987	9.8%	637,190	999,398	56.8%
支払利息	191,828	166,611	13.1%	236,926	203,955	13.9%	290,615	286,076	1.6%
徴収不能引当金繰入額	394	5,446	1283.2%	5,726	19,213	235.5%	5,116	18,966	270.7%
その他	51,519	48,096	6.6%	156,643	165,245	5.5%	351,690	732,288	108.2%
移転費用	6,529,736	6,545,973	0.2%	16,080,113	14,859,163	7.6%	17,405,072	17,339,057	0.4%
補助金等	3,198,424	3,253,907	1.7%	13,856,925	12,633,819	8.8%	15,160,729	15,093,121	0.4%
社会保障給付	2,208,728	2,208,192	0.0%	2,211,870	2,211,719	0.0%	2,221,280	2,220,575	0.0%
他会計への繰出金	1,111,330	1,070,327	3.7%	0	0	-	0	0	-
その他	11,254	13,548	20.4%	11,319	13,625	20.4%	23,062	25,361	10.0%
経常収益	595,407	1,181,966	98.5%	1,459,966	1,873,124	28.3%	3,768,163	4,283,902	13.7%
使用料及び手数料	66,696	372,626	458.7%	890,229	1,191,661	33.9%	3,117,861	3,143,445	0.8%
その他	528,711	809,340	53.1%	569,737	681,462	19.6%	650,302	1,140,457	75.4%
純経常行政コスト	14,801,050	14,316,477	3.3%	25,245,297	23,643,823	6.3%	28,402,317	28,207,739	0.7%
臨時損失	395,173	29,717	92.5%	395,210	29,753	92.5%	775,369	29,926	96.1%
災害復旧事業費	152,438	43,349	71.6%	152,438	43,349	71.6%	152,438	43,349	71.6%
資産除売却損	242,736	13,632	105.6%	242,736	13,632	105.6%	242,736	13,632	105.6%
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	37	36	2.2%	380,196	209	99.9%
臨時利益	195,913	3,896	98.0%	195,913	3,896	98.0%	547,730	9,837	98.2%
資産売却益	24,559	3,896	84.1%	24,559	3,896	84.1%	24,559	3,896	84.1%
その他	171,355	0	皆減	171,355	0	皆減	523,171	5,941	98.9%
純行政コスト	15,000,310	14,342,298	4.4%	25,444,595	23,669,681	7.0%	28,629,956	28,227,828	1.4%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用総額は一般会計等で約1.0億円（0.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.9億円（98.5%）の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.9億円（3.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約6.6億円（4.4%）減少となっています。

同様に純行政コストは全体で約17.8億円（7.0%）減少、連結で約4.0億円（1.4%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、いすみ市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

いすみ市においては、業務費用が57.8%、移転費用が42.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.9%、物件費等に35.5%、その他の業務費用が1.4%となっています。

経常費用の構成割合 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		【関東平均】		【関東平均参考】		
	H29年度	H30年度	前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
経常費用	15,396,457	15,498,442	101,985	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234
業務費用	8,866,721	8,952,469	85,747	5,459,590	2,608,611	13,038,303	24,319,832
人件費	3,198,753	3,240,968	42,215	1,917,636	817,426	4,636,559	9,220,208
物件費等	5,425,014	5,502,240	77,225	1,883,628	901,692	4,896,657	9,320,741
その他の業務費用	242,954	209,261	33,692	190,328	43,222	446,331	762,368
移転費用	6,529,736	6,545,973	16,238	4,052,500	1,347,861	11,035,042	22,131,401
項目(経常費用 に対する構成比)	いすみ市		【関東平均】		【関東平均参考】		
	H29年度	H30年度	前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.6%	57.8%	0.3%	57.4%	65.9%	54.2%	52.4%
人件費	20.8%	20.9%	0.7%	20.2%	20.7%	19.3%	19.8%
物件費等	35.2%	35.5%	0.8%	19.8%	22.8%	20.3%	20.1%
その他の業務費用	1.6%	1.4%	14.4%	2.0%	1.1%	1.9%	1.6%
移転費用	42.4%	42.2%	0.4%	42.6%	34.1%	45.8%	47.6%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。いすみ市における減価償却費の構成割合は16.4%であり、人口1～5万人の自治体平均より若干高めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.4ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

減価償却費の状況 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	【関東平均参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
減価償却費	2,586,095	2,541,198	44,897	1,244,455	620,050	2,589,607	3,964,266
経常費用	15,396,457	15,498,442	101,985	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234
対経常費用 減価償却費割合	16.8%	16.4%	2.4%	13.1%	15.7%	10.8%	8.5%
償却資産合計	48,161,300	46,902,777	1,258,522	25,129,462	12,005,904	49,620,610	83,336,481
対償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.4%	0.9%	5.0%	5.2%	5.2%	4.8%
資産合計	69,449,951	69,064,622	385,329	46,812,626	18,815,314	102,197,956	198,051,674
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.7%	1.2%	2.7%	3.3%	2.5%	2.0%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

いすみ市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.0%、扶助費である社会保障給付が14.2%、他会計の負担分である繰出金が6.9%となっています。他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干低めの水準になっています。

経常費用に対する移転費用の割合 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口 1~5万人 (46団体)	【関東平均参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)
経常費用	15,396,457	15,498,442	101,985	9,512,090	3,956,472	24,073,345	46,451,234
移転費用	6,529,736	6,545,973	16,238	4,052,500	1,347,861	11,035,042	22,131,401
補助金等	3,198,424	3,253,907	55,483	1,691,876	778,043	3,610,260	6,166,415
社会保障給付	2,208,728	2,208,192	536	1,293,304	230,182	4,584,123	10,925,924
他会計への繰出金	1,111,330	1,070,327	41,003	1,046,429	327,766	2,514,626	4,917,113
その他	11,254	13,548	2,294	20,891	11,870	326,033	121,950
項目(経常費用 に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口 1~5万人 (46団体)	【関東平均参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 5~10万人 (21団体)	人口 10~20万人 (16団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.4%	42.2%	0.4%	42.6%	34.1%	45.8%	47.6%
補助金等	20.8%	21.0%	1.1%	17.8%	19.7%	15.0%	13.3%
社会保障給付	14.3%	14.2%	0.7%	13.6%	5.8%	19.0%	23.5%
他会計への繰出金	7.2%	6.9%	4.3%	11.0%	8.3%	10.4%	10.6%
その他	0.1%	0.1%	36.8%	0.2%	0.3%	1.4%	0.3%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

純行政コスト  
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

財源  
財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

固定資産等の変動  
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

資産評価差額  
有価証券等の評価差額を表します。

無償所管換等  
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

平成 30 年度いすみ市の財務書類[統一的な基準]

①平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	47,456,102	56,633,096	63,854,554
純行政コスト( )	14,342,298	23,669,681	28,227,828
財源	14,028,645	23,343,209	27,674,921
税収等	11,099,812	14,905,973	17,086,485
国県等補助金	2,928,833	8,437,236	10,588,436
本年度差額	313,653	326,472	552,907
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	63,013	63,013	63,013
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	582,202
その他	0	0	218
本年度純資産変動額	250,640	263,459	1,072,314
本年度末純資産残高	47,205,461	56,369,638	62,782,239

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約472.1億円となっています。また、全体では約563.7億円、連結では約627.8億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	48,342,036	47,456,102	1.8%	57,664,744	56,633,096	1.8%	65,192,036	63,854,554	2.1%
純行政コスト( )	15,000,310	14,342,298	4.4%	25,444,595	23,669,681	7.0%	28,629,956	28,227,828	1.4%
財源	14,114,375	14,028,645	0.6%	24,412,947	23,343,209	4.4%	27,504,275	27,674,921	0.6%
税収等	11,320,579	11,099,812	2.0%	18,162,228	14,905,973	17.9%	19,087,757	17,086,485	10.5%
国県等補助金	2,793,796	2,928,833	4.8%	6,250,718	8,437,236	35.0%	8,416,518	10,588,436	25.8%
本年度差額	885,934	313,653	64.6%	1,031,648	326,472	68.4%	1,125,681	552,907	50.9%
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	0	63,013	皆増	0	63,013	皆増	0	63,013	皆増
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	87,387	582,202	566.2%
その他	0	0	-	0	0	-	99,433	218	99.8%
本年度純資産変動額	885,934	250,640	71.7%	1,031,648	263,459	74.5%	1,312,500	1,072,314	18.3%
本年度末純資産残高	47,456,102	47,205,461	0.5%	56,633,096	56,369,638	0.5%	63,879,536	62,782,239	1.7%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.5億円(0.5%)の減少、全体では約2.6億円(0.5%)の減少、連結では約11.0億円(1.7%)の減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの  
 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など  
 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

## ①平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	12,928,778	22,519,728	28,722,823
業務費用支出	6,382,805	7,660,565	11,383,483
移転費用支出	6,545,973	14,859,163	17,339,340
業務収入	14,246,596	24,145,756	30,589,216
臨時支出	43,349	43,385	43,385
臨時収入	5,229	5,229	5,229
業務活動収支	1,279,698	1,587,872	1,828,237
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,599,627	2,958,444	3,534,676
投資活動収入	1,479,055	1,481,900	1,723,719
投資活動収支	1,120,572	1,476,544	1,810,957
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,697,975	1,931,362	2,301,830
財務活動収入	1,785,600	1,820,100	1,874,422
財務活動収支	87,625	111,262	427,409
本年度資金収支額	246,751	65	410,128
前年度末資金残高	693,592	2,359,186	4,552,188
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	118,218
本年度末資金残高	940,343	2,359,251	4,023,842

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.5億円の増加となり、資金残高は約9.4億円に増加しました。全体では約6.5万円の増加で、資金残高は約23.6億円に増加、連結では約4.1億円の減少で、資金残高は約40.2億円に減少しました。

## ②資金収支計算書（全体表示） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	12,928,778	22,519,728	28,722,823
業務費用支出	6,382,805	7,660,565	11,383,483
人件費支出	3,229,120	3,345,279	5,485,286
物件費等支出	2,963,265	3,903,043	4,849,313
支払利息支出	166,611	203,955	286,076
その他の支出	23,809	208,288	762,809
移転費用支出	6,545,973	14,859,163	17,339,340
補助金等支出	3,253,907	12,633,819	15,093,121
社会保障給付支出	2,208,192	2,211,719	2,220,575
他会計への繰出支出	1,070,327	0	0
その他の支出	13,548	13,625	25,644
業務収入	14,246,596	24,145,756	30,589,216
税収等収入	11,110,036	14,814,077	16,672,691
国県等補助金収入	2,350,755	7,859,158	10,010,358
使用料及び手数料収入	374,480	1,189,072	3,161,751
その他の収入	411,325	283,448	744,416
臨時支出	43,349	43,385	43,385
災害復旧事業費支出	43,349	43,349	43,349
その他の支出	0	36	36
臨時収入	5,229	5,229	5,229
業務活動収支	1,279,698	1,587,872	1,828,237
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,599,627	2,958,444	3,534,676
公共施設等整備費支出	2,439,074	2,589,158	3,158,276
基金積立金支出	144,474	353,206	360,320
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	16,080	16,080	16,080
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,479,055	1,481,900	1,723,719
国県等補助金収入	572,849	572,849	654,979
基金取崩収入	883,230	883,230	922,064
貸付金元金回収収入	19,080	19,080	20,744
資産売却収入	3,896	3,896	3,896
その他の収入	0	2,845	122,035
投資活動収支	1,120,572	1,476,544	1,810,957
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,697,975	1,931,362	2,301,830
地方債等償還支出	1,687,038	1,920,426	2,290,538
その他の支出	10,937	10,937	11,293
財務活動収入	1,785,600	1,820,100	1,874,422
地方債等発行収入	1,785,600	1,820,100	1,874,422
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	87,625	111,262	427,409
本年度資金収支額	246,751	65	410,128
前年度末資金残高	693,592	2,359,186	4,552,188
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	118,218
本年度末資金残高	940,343	2,359,251	4,023,842

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成 30 年度いすみ市の財務書類[統一的な基準]

③資金収支計算書 前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	12,776,264	12,928,778	1.2%	23,470,258	22,519,728	4.0%	28,107,078	28,722,823	2.2%
業務費用支出	6,246,529	6,382,805	2.2%	7,390,145	7,660,565	3.7%	10,681,876	11,383,483	6.6%
人件費支出	3,164,605	3,229,120	2.0%	3,289,810	3,345,279	1.7%	5,373,386	5,485,286	2.1%
物件費等支出	2,840,949	2,963,265	4.3%	3,702,635	3,903,043	5.4%	4,675,661	4,849,313	3.7%
支払利息支出	191,828	166,611	13.1%	236,926	203,955	13.9%	290,615	286,076	1.6%
その他の支出	49,146	23,809	51.6%	160,773	208,288	29.6%	342,214	762,809	122.9%
移転費用支出	6,529,736	6,545,973	0.2%	16,080,113	14,859,163	7.6%	17,425,201	17,339,340	0.5%
補助金等支出	3,198,424	3,253,907	1.7%	13,856,925	12,633,819	8.8%	15,180,627	15,093,121	0.6%
社会保障給付支出	2,208,728	2,208,192	0.0%	2,211,870	2,211,719	0.0%	2,221,280	2,220,575	0.0%
他会計への繰出支出	1,111,330	1,070,327	3.7%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	11,254	13,548	20.4%	11,319	13,625	20.4%	23,294	25,644	10.1%
業務収入	14,744,254	14,246,596	3.4%	25,823,341	24,145,756	6.5%	30,856,452	30,589,216	0.9%
税収等収入	11,367,710	11,110,036	2.3%	18,120,555	14,814,077	18.2%	18,713,453	16,672,691	10.9%
国県等補助金収入	2,477,785	2,350,755	5.1%	5,934,707	7,859,158	32.4%	8,100,507	10,010,358	23.6%
使用料及び手数料収入	378,998	374,480	1.2%	1,207,293	1,189,072	1.5%	3,431,367	3,161,751	7.9%
その他の収入	519,761	411,325	20.9%	560,786	283,448	49.5%	611,124	744,416	21.8%
臨時支出	152,438	43,349	71.6%	152,474	43,385	71.5%	532,547	43,385	91.9%
災害復旧事業費支出	152,438	43,349	71.6%	152,438	43,349	71.6%	152,438	43,349	71.6%
その他の支出	0	0	-	37	36	2.2%	380,110	36	100.0%
臨時収入	0	5,229	皆増	0	5,229	皆増	351,731	5,229	98.5%
業務活動収支	1,815,552	1,279,698	29.5%	2,200,609	1,587,872	27.8%	2,568,558	1,828,237	28.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,868,012	2,599,627	39.2%	2,018,713	2,958,444	46.6%	2,458,607	3,534,676	43.8%
公共施設等整備費支出	1,180,329	2,439,074	106.6%	1,322,452	2,589,158	95.8%	1,698,122	3,158,276	86.0%
基金積立金支出	568,889	144,474	74.6%	577,467	353,206	38.8%	641,605	360,320	43.8%
投資及び出資金支出	99,524	0	皆減	99,524	0	皆減	99,524	0	皆減
貸付金支出	19,270	16,080	16.6%	19,270	16,080	16.6%	19,356	16,080	16.9%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	799,983	1,479,055	84.9%	810,893	1,481,900	82.7%	871,270	1,723,719	97.8%
国県等補助金収入	316,011	572,849	81.3%	316,011	572,849	81.3%	239,736	654,979	173.2%
基金取崩収入	353,029	883,230	150.2%	353,029	883,230	150.2%	375,368	922,064	145.6%
貸付金元金回収収入	17,003	19,080	12.2%	17,003	19,080	12.2%	17,866	20,744	16.1%
資産売却収入	113,940	3,896	96.6%	113,940	3,896	96.6%	113,940	3,896	96.6%
その他の収入	0	0	-	10,910	2,845	73.9%	124,360	122,035	1.9%
投資活動収支	1,068,029	1,120,572	4.9%	1,207,820	1,476,544	22.2%	1,587,337	1,810,957	14.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,734,691	1,697,975	2.1%	2,003,515	1,931,362	3.6%	2,314,826	2,301,830	0.6%
地方債等償還支出	1,723,754	1,687,038	2.1%	1,992,578	1,920,426	3.6%	2,303,155	2,290,538	0.5%
その他の支出	10,937	10,937	0.0%	10,937	10,937	0.0%	11,671	11,293	3.2%
財務活動収入	1,336,900	1,785,600	33.6%	1,389,137	1,820,100	31.0%	1,642,275	1,874,422	14.1%
地方債等発行収入	1,336,900	1,785,600	33.6%	1,378,500	1,820,100	32.0%	1,631,638	1,874,422	14.9%
その他の収入	0	0	-	10,637	0	皆減	10,637	0	皆減
財務活動収支	397,791	87,625	122.0%	614,378	111,262	81.9%	672,551	427,409	36.4%
本年度資金収支額	349,732	246,751	29.4%	378,411	65	100.0%	308,670	410,128	232.9%
前年度末資金残高	343,860	693,592	101.7%	1,980,775	2,359,186	19.1%	4,134,586	4,552,188	10.1%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	109,939	118,218	207.5%
本年度末資金残高	693,592	940,343	35.6%	2,359,186	2,359,251	0.0%	4,553,195	4,023,842	11.6%

数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3 . 平成 30 年度 いすみ市財務分析（一般会計等）

これまででは、いすみ市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではいすみ市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、いすみ市と関東地方内自治体人口 1~5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

**純資産比率は 68.3% で平均値 73.2% の 0.93 倍**

**住民一人当たりの資産額は 181 万円で平均値 205 万円の 0.88 倍**

**住民一人当たりの負債額は 57 万円で平均値 48 万円の 1.19 倍**

**資産老朽化比率は 62.8% で平均値 58.0% の 1.08 倍**

**住民一人当たりの行政コストは 38 万円で平均値 35 万円の 1.09 倍**

**受益者負担割合は 7.6% で平均値 4.3% の 1.77 倍**

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 5~10万人 (21団体)
		H29年度	H30年度				
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.3%	68.3%	0.0%	76.2%	73.2%	71.0%

いすみ市の純資産比率は、68.3%となっています。平均値より若干低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

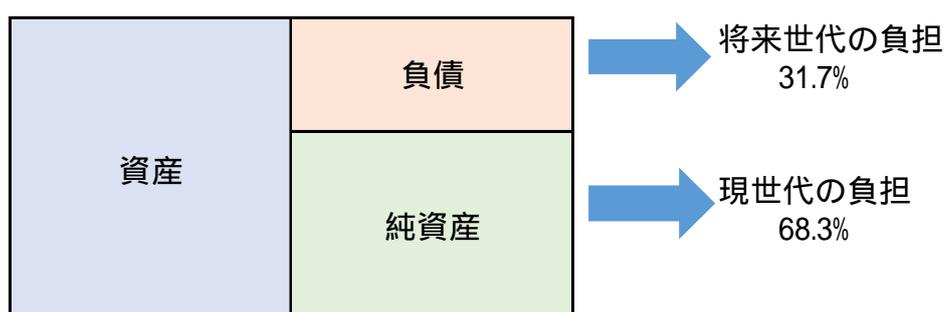
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

いすみ市の場合だと、自己資金が68.3万円、借金が31.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)
		H29年度	H30年度				
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	180万円	181万円	0.6%	430万円	205万円	141万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 38,062 人で算出しています。

いすみ市の「住民一人当たりの資産額」は 181 万円で、平均値の 205 万円よりも若干低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)
		H29年度	H30年度				
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	57万円	57万円	0.0%	83万円	48万円	41万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。いすみ市は、平均値より若干高めの水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)
		H29年度	H30年度				
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.6%	62.8%	1.9%	61.3%	58.0%	58.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.7%	70.3%	0.9%	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.7%	57.4%	3.1%	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

いすみ市の指標は、62.8%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 70.3%、インフラ資産が 57.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)
		H29年度	H30年度				
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	39万円	38万円	2.6%	71万円	35万円	31万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

いすみ市は 38 万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)
		H29年度	H30年度				
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.9%	7.6%	94.9%	5.1%	4.3%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

いすみ市の受益者負担割合は 7.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干高めの水準になります。